

■ 第36号 (2025年2月発行予定)

特集「安全保障戦略と民間セクター・NGO」

投稿締切 2024年10月31日

(特集の企画趣旨)

有事と平時、軍事と非軍事の境目がますます曖昧になっています。急速かつ複雑に変化する安全保障環境における戦略への取り組みには、平素から中央政府のみならず民間セクター・NGO・市民セクターを含む各種アクターが相互に理解と協力を深めて取り組んでいくことが必至であることは言うまでもありません。とは言え、官民の高い技術力の安全保障分野における積極的な活用、官民の情報保全、民間のイノベーションの成果を国防に活かしていくための環境整備など、政府と民間セクターの戦略的方向性には乖離や課題も少なくありません。「安全保障戦略と民間セクター・NGO」の現状や解決すべき課題について、多角的な視角から検討し、理解していくことが求められています。

こうした問題意識から、本特集号では、「安全保障戦略と民間セクター・NGO」についての現状や課題を分析・考察する論文を広く募集します。投稿を期待したいテーマとしては以下に挙げますが、これらに限定されることなく、様々な視角からのアプローチを歓迎します。

(編集担当／三船恵美・小野圭司)

(投稿を期待したいテーマ)

- ・安全保障戦略と企業の先端技術
- ・民間セクターの役割に注目した防衛装備・技術協力
- ・経済安全保障戦略：民間企業にとってのリスクと対応アプローチ
- ・安全保障戦略と民間セクターの情報の管理／情報漏洩
- ・国際標準化と安全保障戦略 など

なお、上記の公募テーマ以外に、以下の3つのテーマも原稿募集します

- ・国民保護と民間セクター
- ・民間軍事会社の事業戦略——将来に向けた課題
- ・国家の安全保障戦略とディアスポラネットワーク